

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

長 崎 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

長崎大学が所在する長崎は日本の南西に位置し、歴史的にみて鎖国時代における唯一の外国に対する開港地として栄え、日本文化の近代化に大きな貢献をなしたことは改めて言うまでもない。また、長崎は風光明媚、気候温暖であり異国情緒豊かなその環境は独特の雰囲気にも包まれている。

本学はこの地において昭和 24 年 5 月、国立学校設置法の公布により国立新制大学として設置され、学芸学部、経済学部、医学部、薬学部及び水産学部の 5 学部で発足した。その後、昭和 41 年に工学部を設置するとともに学芸学部を教育学部に改称した。さらに、昭和 54 年には歯学部が設置されて文教キャンパス（〒 852-8521 長崎市文教町 1 番 14 号）、坂本キャンパス（〒 852-8523 長崎市坂本 1 丁目）及び片淵キャンパス（〒 850-8506 長崎市片淵 4 丁目 2-1）の 3 地区に分かれた 7 学部の総合大学として発展してきた。

本学発足後に社会的あるいは地域的ニーズの高かった歯学部及び工学部が設置されたため、理系に偏った学部構成になっている。

平成 9 年 10 月には教養部を廃止して、新たに国立大学で最初の文理融合の環境問題の専門学部として環境科学部が新設され、平成 10 年 4 月から学生を受け入れている。

本学が発足した当時の学生定員は 5 学部で総計 830 名だったが、平成 12 年度の学生定員は、8 学部で 1,535 名で発足当時の 2 倍に増加した。

このことは、本学が総合大学として順調に発展してきたことを示していると思われる。

なお、現在の学生総数は 7,893 名で教官総数は 935 名である。

学部卒業後、さらに高度の研究等を行うために教育学研究科、経済学研究科、医学研究科、歯学研究科、薬学研究科及び生産科学研究科の 6 研究科並びに水産学専攻を有している。

本学の附属研究所である熱帯医学研究所は、我国唯一の熱帯医学に関する全国共同利用の研究所であり、世界の最先端の学術研究を推進する卓越した研究拠点 (COE) の研究所として指定されている。

また、本学特有のものとして、原爆被害や放射線被曝事故による放射線障害発症機構の解明と放射線被曝者の遺伝子レベルでの治療を目的とし、加えて原爆後障害医療の情報センター的性格を併せ持った総合研究施設の医学部附属原爆後障害医療研究施設、熱帯病に関する学術的・学際的な情報を集積、解析する熱帯医学研究所附属熱帯病資料情報センターがある。

その他教育サービスを行っている附属施設である附属図書館を始め、学内共用施設として、保健管理センター、

アイソトープ総合センター、総合情報処理センター、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、留学生センター、機器分析センター遺伝子実験施設及び環境保全センターがある。

平成 13 年 4 月から大学の将来像を見据えて、総合大学院、地域産学官共同研究体制、国際交流の推進のさらなる具体化を進め、教育研究の国際化を図っている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 社会貢献活動全体の位置付け

長崎大学の大学改革ビジョンには「21世紀に大学が生き残るためには、その教育研究が国際的に評価される高い質と個性を備え、かつ大学が地域の中核として機能することが必須である。その意味において、長崎大学は、長崎県に唯一の総合大学であるという責任を自覚して長崎県の地域特性を大学運営に生かしつつ、世界と地域でリーダーとなって活躍できる心豊かな人材を養成する」とある。社会貢献活動としては、「国や地方自治体の審議及び委員会への参加、産業界との共同研究の実施、地域住民に対する生涯学習への参画、国際機関における活動や国際交流事業への参加等々」が掲げられており、本学は組織としては勿論のこと、「教員個人としても、自己の専門家としての資質の向上に努め、それをもって社会に貢献する」ことを謳っている。このように、本学が目指すべきものとして、地域への社会貢献を教育研究の高度化・個性化、アジアを中心とした国際貢献と並んで、大きな柱としてとらえている。

(2) 教育サービス面における社会貢献の考え方

教育サービス面の活動としては、科目等履修生、聴講生、社会人及び留学生の研究生・学部生・大学院生としての受入れ、公開講座、オープンキャンパス（県下高校生対象の研究室公開）、県下小・中・高校への出張（出前）講義、企業技術者を対象とした研究室公開等は大学の制度として積極的に実施している。社会人が学べる機会を提供するため1学部（経済）、5研究科（医、歯、薬、教育、経済）で昼夜開講制による社会人受入れを実施しており、平成12年度実績は約300人が在籍している。（海洋）生産科学研究科は、創設以来、社会人と留学生が過半を占めており、世界と社会に開かれた大学院として認知されている。本学公開講座は、本学規模の地方大学では、質量ともに全国屈指の充実度と自負している。なお、本学全教職員には、「教育サービス面における社会貢献の充実には、学外への情報開示と発信が不可欠」との共通認識がある。

以上の教育サービス面としての社会貢献活動は、各学部等における活動内容等が異なることから、具体的な記載は主に「生命医療科学系」、「自然科学系」、「人文社会系」及び「教育研究施設・機関」の4分野に分けて整理することとする。

生命医療科学系〔医、歯、薬、各研究科〕

現代医療の高度化、多様化に伴って、医療の現場で真に活躍できる優れた人材の養成はもとより、それぞれの専門的職能の一層の向上を図るうえで、各医療人の再教育、生涯学習の必要性が指摘されている。また、各種成人病など、様々な疾病に対する正確な情報を一般市民に提供することは、予防医学の観点からも極めて重要である。このような背景のもと、生命医療科学系分野の教育サービス面における社会貢献としては、医師、歯科医師、薬剤師、看護婦などに卒業研修・卒業再教育、生涯学習の場を提供し、各医療人の資質向上を図ること、一般市民に生命医療科学の現状を公開講座などを通して平易に解説、地域住民の健康増進に対する知識、意欲を亢進させること等がある。一方、長崎大学には原爆後障害、及び各種感染症と熱帯地方の疾患に関して国内外の他大学の追従を許さない膨大な研究、診療実績があるので、これらの成果を原発事故や核実験の被災地、あるいは開発途上国をはじめ、世界中の国々に提供し、国際的視点に立った広範な社会貢献に努めることも重要な責務であると考えている。

自然科学系〔工、水産、生産科学研究科、教育（理系）、環境（理系）〕

21世紀を迎え、産業構造の変化、ベンチャー企業の育成、高度先端技術の普及、事故や災害の対策、地球規模の食糧問題等により、これまで以上に社会から新しいさまざまな要請を受けている。自然科学に関する新しい知識や技術の蓄積と研究成果により、産業界、技術者・就労者、市民、学生や児童など各層に対する技術支援や知識の普及に向けた活動は、全職員の責務として抱えている。自然科学系の教育サービス面における社会貢献は、産業界への新しい理論・技術の普及と技術者の再教育、市民への高度先端技術、科学知識の啓発や講習、理科離れ解消のための学生・児童に対する啓発などであり、積極的に取り組んでいる。

人文社会系〔経済、教育（文系）、環境（文系）〕

学部それぞれ固有の教育・研究の目的やシステムがあり、社会貢献の目的、目標も異なる面があるが、共通の目的は、国際化、情報化が急速に進展する現代社会において、直面している諸問題に積極的に取り組むことのできる、基礎学力を身につけた実践的問題解決型の人材育成である。この延長線上に地域社会の人々との接点や協力の場を設定し、社会人の再教育や生涯教育あるいは国際交流などを進める必要がある。すなわち地域社会と地域住民が当面する諸課題に取り組み、新たな社会・生活・文化の創造活動への支援が要請されている。

教育研究施設・機関 [8 センター (C と略称) , 附属図書館, 遺伝子実験施設, 熱帯医学研究所]

当初の設置目的は多様である。よって現時点での教育サービス面における社会貢献の捉え方は一様ではない。保健管理 C , 留学生 C , 及びアイソトープ総合 C は, 学内向けサービス機能ないしは共同利用施設であり, 学外向け教育サービスが主ではなかった。生涯学習教育 C や地域共同研究 C は, 社会貢献が設置目的のひとつであり, 主たる研究活動を通してそれを体現してきた。附属図書館と総合情報処理 C はこの中間にあり, 学内外へ幅広いサービスを提供することをめざしてきた。遺伝子実験施設と部局規模の熱帯医学研究所では, 先端的或いは特化した研究成果の技術移転, 同研究成果の国際社会への還元而努力してきた。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

本学の教育サービス面における社会貢献の目的は, 生涯学習の推進, 社会人の再教育, 本学独自の国際貢献, 初等中等教育の支援, 学識経験者としての貢献及び大学所有財産の公開等として集約することができる。

(生命医療科学系)

医療に携わる優れた人材の育成, 及び専門的職能を向上させるために, 医師, 歯科医師, 薬剤師, 看護婦, 各種医療技術者に対して, 卒後研修・卒後再教育, 生涯学習を積極的に行うこと並びに国際的視点にたった広範な社会貢献が目的である。それを実践する具体的な方法に, 地域の各種医療従事者を対象とした様々な「公開講座」「研修会」の開講による, 先進医療に関する知識や技術の提供, 地域で活躍中の医師, 歯科医師, 薬剤師を社会人大学院生として各研究科に受入れることによる, より高度な専門的職能の向上への寄与, 専門医師, 歯科医師, 薬剤師を地域病院等へ派遣することによる, 長崎における中核医療機関としての責務の遂行, 旧ソ連邦のチェルノイブリ原発事故の後障害治療やセミパラチンスクの核実験場汚染地域の調査研究, 医療支援, および特定地域性疾患や新興・再興感染症に対する調査研究等, による国際保健の維持への積極的寄与がある。

(自然科学系)

専門的技術や知識を必要とする企業や技術者, 生涯学習を求める市民, 将来の本系を担う学生・児童等の各層に対して, 広範囲に効率良く教育サービスを提供することを目的とする。提供する内容, 方法は 専門的セミナー, 理科離れが進む小・中・高校生の啓発活動, 大学が提供できるサービスの積極的情報公開, 時宜を得

たテーマでの出張公開講座, IT を利用した遠隔公開講座の実施等を考えている。これらの教育面におけるサービスを通じて 企業における研究開発の支援, ベンチャー企業など地場産業の育成, 社会人の再教育, 小・中・高校生の自然科学系技術へ興味の喚起等を達成しようとしている。

(人文社会系)

個別の学部の目的を以下のように設定し, 教育サービス面における社会貢献に取り組んでいる。経済学部は, 地域経済において実践的問題解決能力を養成する教育サービスを提供することによって, 地域的特性を踏まえた地域経済の活性化に資する人材の育成やリカレント教育及び地域経済への知的貢献を目指している。「世界経済」及び「現代経済」, また「起業」及び「金融」に関する時代に即した講座を企画し, 実施している。環境科学部は, 自然環境の複雑なメカニズムを解明し, 同時に人間と自然との相互関係を具体的かつ総合的・根源的に理解し, 「人間と環境の調和的共生」社会の実現に向けて企画立案し, 理想的な環境の創造・実現に貢献できる人材の育成と環境科学, 環境技術の成果の地域社会への還元を目指している。教育学部においては, 学校など目標が明確な組織的教育活動 (定型教育) , 社会教育など自由な組織的教育活動 (不定型教育活動) と並んで, 地域住民の自由な学習活動 (非定型教育) を支え, 発展させることを目的としている。現実には, 教育現場における教科書, カリキュラムなどさまざまな教育問題, あるいは国の方針として進行中の学部本体の改組・改変などに直面しており, 極めて困難な現実を抱えているが, 可能な限りこの目的を果たしたい。

(教育研究施設・機関)

研究の専門性に因る研究活動そのものの解り難さを解消し学内外の壁を低くすること, 壁の除去を図りながら専門家の立場から市民への多様な啓発活動の展開と, 研究成果の開示と発信を進めることを目的としている。その実現のため生涯学習教育センターを核に「学校教育におけるインターネット活用術」や「お母さんのためのパソコン入門講座」(総合情報処理 C) , 市民の身に及び熱帯病とそのトピックスに関わるテーマのシリーズ展開 (熱帯医学研究所) 等の公開講座が開催されてきた。この他にも生活習慣予防, メンタルヘルスケア, 不登校問題 (保健管理 C) , 放射線の正しい知識と理解の流布 (アイソトープ総合 C) 等々々独自の公開講座や講演会を実施してきた。有用情報資源や貴重資料の知的共有と市民の生涯学習を支援する目的で, 附属図書館は学外者の利用と資料の公開を推進中である。同様の資料公開は熱帯医学研究所の感染症資料情報センターでも実施中である。地域・社会により深く関わっていくために生涯学習教育 C では地域活動や企画に参画している。また地域共同研究 C は産・官・学の共同研究を積極的に推進している。また, 社会人への便宜のため, 夜間開講制の産業実

務講座も開催している。教育研究施設・機関における研究成果の移転は社会的義務のひとつである。この完遂のために、各教育研究施設・機関は規模の大小はあるものの各々独自の研修活動を行っている。代表的なものには、3ヶ月の熱帯医学研修課程や通年の JICA 熱帯医学集団研究コース（共に熱帯医学研究所）などがある。

（2）目標

本学の教育サービス面における社会貢献の目的を達成するための目標としては、公開講座・講演会等の実施、科目等履修生、研究生の受入、卒業研修・離島在住者への再教育機会の提供、被爆者医療支援・熱帯医療支援、出前授業や理科実験の実施、学外各種委員会への派遣、図書館所蔵資料や植物園の公開等を挙げることができる。

（生命医療科学系）

長崎における中核医療機関としてより積極的に社会貢献の責務を果たすために、以下の目標を挙げている。離島を含む各地域の病院、薬局などとの間に情報ネットワークを構築し、インターネット等を活用して画像や検査データの転送、合同カンファランス、公開講座等を双方向的に行うことで、各医療従事者に対する最新の医療情報の提供、教育、研修の機会を増加させる。一般市民が最新の生命医療科学に関する情報を入手する機会が必ずしも多くない現状を考慮し、地域住民に対する啓発活動の一環として、市民講座のための企画運営委員会を設置し、常に市民のニーズに配慮しながら、健康・疾病に関する教育講演を定期的で開催する。長崎でヒバクシャ医療国際シンポジウムを開催する、本学とチェルノブイリやセミパラチンスクとの間で衛星交信を用いた「被爆者医療診断支援システム」を開通させる、あるいは「WHO 指定研究協力センター」となって地域特異的疾患研究に積極的に参画する、などして、国際保健及び国際医療の面で一層の貢献を図り、諸外国との相互理解と友好に努める。

（自然科学系）

教育サービスの社会貢献の定着・活性化には、本務との位置付けや活動の持続性が今後の課題であるが、大学が知識や技術の中核拠点として地域社会から望まれる存在になるために、大学の研究成果の活用や知的資源の利用の視点から、専門的セミナーや講習会等の開催により、地域企業の研究開発の支援、ベンチャー企業の育成、地場産業の育成を実現させる。公開講座は、地理的条件等で生涯教育の機会に恵まれない離島における出張公開講座、IT を駆使した遠隔公開講座を重点実施する、次世代の優秀な自然科学系技術者を確保する視点に立ち、自然科学への関心と重要性を啓発する活動は重要である。特に、高校生を対象とする啓蒙活動を重点化し、訪問講義とともに、テレビやインターネットなど多彩な情報メディアを活用する、地域に提供できるサービス

のデータベース化を図るとともに、情報を市民へ公開する等の目標を設定している。

（人文社会系）

具体的に取り組むべき目標として経済・環境・教育の諸領域にかかわる次の諸点があげられる。（1）経済領域においては、地域産業の育成と構造の改革、経済・流通の活性化、ベンチャー企業の育成など、（2）環境領域においては、学際的な視点からの環境問題への対策、循環型社会の確立、環境倫理及び自然と人間との調和・共生の思想の普及。さらに情報・メディア環境への対応としてハイテク技術のソフト面における企画・立案の試みとそのアイデアの発信及びその影響の検証、（3）教育領域においては、教育の質と量及び教育効果などの本質的問題、少子化に起因するさまざまな地域社会の教育・社会構造の問題、いじめ・非行・学級崩壊と家庭教育・社会教育など諸問題への取り組み等である。これらの目標に対して具体的には次のような活動を考えている。教育・教育研究施設・機関との連携や自治体と協力し、研究教育活動、講演会、シンポジウムあるいは演奏会、展覧会などを開催する、地域経済、地域社会を活性化させるために、産業界・地域企業・諸団体との組織的交流、連携を図る、地域住民の求めに応じて、自由な学習活動、地域づくりなどを支援する、研修・セミナー、資格取得講座などを充実する、経済・社会問題、環境問題、教育問題など相談窓口などの設置を検討する等である。

（教育研究施設・機関）

もともと教育サービス面における社会貢献を設置目的の一つとしている生涯学習教育Cや地域共同研究Cでは、ニーズに合致したサービスを提供すること、学外との共同研究を通じて合致したニーズを科学的に発掘、発見していくことを目標としてきた。遺伝子実験施設と熱帯医学研究所では、先端的或いは特化した研究やその成果の還元の仕事工夫し、市民の知識深化と科学への理解を助けること、国際的なレベルで技術の移転を推進することを目標としている。本来学内向けサービス機関ないしは共同利用施設として設置された保健管理C、留学生C、及びアイソトープ総合Cでは、教育サービス面における社会貢献に係り従来の業務に加えて更に何が出来るか出来ないか明確に選別し、無理のないサービス提供を推進することが目標である。学外への情報開示と発信サービス、更には学内外との情報交換を通じての学内外との壁の除去は、本学全部局、教育研究施設・機関の共通の目標であり、各々の組織が学外とのネットワークの構築に努力してきた。これからのネットワークはITに依って立つものであることに鑑み、総合情報処理Cや附属図書館はその真のセンターとなることが目標である。

3. 教育サービス面における社会貢献に關する取組の現状

地域住民に対する生涯学習としての公開講座等の実施、社会人・技術者の再教育としての卒後研修等の実施、被爆者医療や熱帯医療等の国際救済支援、初等中等教育の支援、学外各種委員会等への派遣、大学所有財産の公開等に積極的に取り組んでいる。

(生命医療科学系)

教育サービスにおける社会貢献には、(1) 地域医療を支える医療従事者(医師、歯科医師、薬剤師、看護婦等)の資質の向上とより高度な専門的職能の付与、(2) 地域住民の健康増進に対する知識の向上、意欲の亢進、(3) 情報ネットワークの構築による最新医療技術提供と研修・教育機会の増加、(4) ヒバクシャ医療における国際貢献の推進等がある。

主な取組の現状は以下のとおりである。

医療従事者に対する卒後研修および生涯学習

地域で活躍中の医療従事者の研究科への受入れ

医療従事者の地域病院等への派遣による中核医療機関としての責務の遂行

離島を含む各地域の病院などとの間の医療情報ネットワークの構築

ヒバクシャ医療教育における国際貢献

公開講座や市民講座の実施

地域連携の一環としての薬用植物園の開放

(自然科学系)

教育サービスにおける社会貢献には、(1) 産業界・教育界への新しい理論・知識・技術の普及と技術者・教育者の再教育、(2) 市民へのハイテク技術、工学・水産・環境・教育諸知識の啓発や講習、(3) 理科離れ解消のための生徒や児童に対する啓発などがある。

主な取組の現状は以下の通りである。

地域の社会人及び技術者の再教育

専門的セミナー・講演会等を通じた貢献

産官学連携研究を通じた貢献

学外委員会等への学識経験者としての貢献

大学が提供できるサービスの情報公開

公開講座の実施

地域社会の初等・中等教育における科学技術・理科教育の振興への寄与

(人文社会系)

教育サービスにおける社会貢献は、それぞれ学部独自の目的、目標に応じて特色をもつ。経済学部では、主として地域経済の活性化に資する人材育成やリカレント教育など経済活動への知的貢献をめざしている。環境科学部では、「人間と環境の調和的共生」を目標にした循環型社会実現のために「研究開放」「教育開放」を進め、

環境フロンティアともいべき活動を推進する人材の育成に取り組んでいる。教育学部は、諸学校、教育委員会等との連携、幼稚園・養護学校および小中高教諭との共同研究を強化し、教育問題へ積極的に取り組んでいる。また、新しい課題であるコンピューターの利用・総合学習・ボランティア・人権教育・平和教育・国際交流教育・地域スポーツなどの領域で教育実践を支援している。これまで、演奏会、展覧会などの芸術・文化活動、公開講座を行ってきた。

主な取組の現状は以下の通りである。

社会人を対象とする教育の提供

共同研究

公開講座など

国や地方自治体あるいは企業などの講師やアドバイザーなど

(教育研究施設・機関)

本施設・機関は、一部局である熱帯医学研究所{熱研} 附属図書館{図書}と、学内共用施設である各センターという規模の大小、及び設置目的における学内向け(アイソトープ総合センター{アイソ}等)と学外との連携(地域共同研究センター{地域}、生涯学習教育センター{生涯})という違い、更に{熱研}と{図書}のように本来の業務を全く違える、共通項の少ない多様な11施設・機関から成っている。このため取り組みの現状はまちまちであるが、それぞれ以下のような特徴を活かした社会貢献を実施している。

公開講座(2部局{熱研}{図書}3センター{生涯}、保健管理センター{保健}、総合情報センター{情報}が開催)

施設独自の講演会({アイソ}、留学生センター{留学}、環境保全センター{環境}が開催)

小中学校・高校の授業支援({熱研}{情報}{留学}で実施)

体系化された対外研修課程や実務講座({熱研}{地域}で実施)

所蔵資料の展示({図書}{熱研}が実施)

インターネット環境を利用した情報提供({情報}{図書}{熱研}{地域}{生涯}で実施)

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

長崎大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、科目等履修生・聴講生・研究生の受入れ、卒業研修・卒業教育、公開講座、市民講座、オープンキャンパス、県下小・中・高校への出張講義、企業技術者を対象とした研究室公開、ヒバクシャ医療施設における海外からの研究生の受入れ、医療情報ネットワークの構築、施設・所蔵資料の開放、専門的セミナー・講演会、講師の派遣、小中学校・高校の授業支援、情報提供などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

原爆後障害医療研究施設は、長崎・ヒバクシャ医療国際協力会の援助で、毎年チェルノブイリ関連研修生を受入れており、原爆被災地としての国際的使命を十分に果たしており、大学に与えられた条件の活用という点で優れている。

工学部は、労働省教育訓練給付制度の適用指定を受けた「社会人リフレッシュ教育履修コース」をスタートさせ、また平成12年11月に「先端工学基盤リフレッシュ教育フォーラム」を実施する等、企業技術者の研修・再教育に対する積極的な取組を行っており、大学に与えられた条件の活用という点で優れている。

総合情報処理センターは、工学部や他大学と協力して遠隔地間の小学校同士を結ぶ遠隔授業の支援を行っており、これは、施設のもつ技術と遠隔授業をうまく融合させた取組であり、大学に与えられた条件の活用という点で特に優れている。

テレビ健康塾等、学外のメディアを教育サービスのための資源として有効に活用しており、また、熱帯医学研究所は、「わが国唯一の熱帯医学に関する専門的な研修課程」を設置し、研修生を受入れており、さらに、各種所蔵資料が積極的に開放ないし展示されている。これらは、学内外の資源を教育サービスのための資源として確保・活用している点で特に優れた取組である。

長崎県は多くの離島を抱えており、生涯学習の機会に恵まれない島嶼部の学校における困難性を支援する取組として、ITを駆使した遠隔公開講座が実施されており、これは、大学の地理的条件を踏まえた地域に貢献する優れた取組である。また、全国的に理科離れが憂えられている今日、その解消を目指した種々の単独又は協力参加の取組（リフレッシュ理科教室、夏休み子ども理科教室、テクノパワーおもしろ体験隊、青少年のための科学の祭典、化学への招待等）は、現代的課題に応えた有意義な優れた取組である。

自然科学系の一般市民向けの公開講座は、分かりやすいテキストの作製、実習・演習の導入、大学院生等の協力の確保等、受講者に対し配慮をした特色ある取組である。

経済学部におけるシリーズ講座、トピック講座及びプロジェクト講座といった種類別開講や熱帯医学研究所における市民の身に及ぶ熱帯病とそのトピックに関わるテーマのシリーズ展開は、受講者の興味・関心や水準に応じて対象を絞った特色ある取組である。

生涯学習教育研究センターが企画・運営に当たる「長崎大学公開講座」は一般教養型ではなく、地域創造への貢献や現代的な社会課題を中心にテーマ設定が行われており、特に地域環境関係、地域医療関係、地域産業関係（水産、流通等）、地域健康づくり関係、地域子育て関係、高齢社会創造関係等において、地域創造のリーダー育成に貢献する優れた取組となっている。

また、「市民研究員システム」は、生涯学習教育研究センターの主催事業であり、主体的な学習・研究課題を持った市民を公募し、受講者を、1)こども教育・文化、2)高齢社会創造、3)地域環境創造、4)地域づくり、の4つの研究グループに分けて、(a)基礎講義(b)グループセミナー、(c)課題論文作成と段階的に指導を行うものである。実際の資質・能力の涵養という観点から特にグループセミナーが重視されて、セミナーを基盤に社会提言的課題研究論文の作成が行われており、いずれも教育プログラムの内容・方法の点で特色ある取組である。

生涯学習教育研究センターは、公開講座の企画・運営に当たるとともに、毎年「長崎大学公開講座叢書」を出版する等成果の公表を積極的に行っており、教育サービスの成果を地域へ普及させる効果を伴っている点で、優れている。

自然科学系の公開講座については、事前アンケートの実施や講座終了後に討論会を開く等、受講者の要望に応えるために積極的な優れた取組を行っている。

自然科学系の社会人や企業技術者のブラッシュアップのための「高度技術研修講座」や施設系の「産業実務講座」は、受講者が参加しやすいように夜間に開講する等、受講者に配慮した優れた取組が実施されている。

教育学部で実施する「物理まつり」、「数学まつり」は、公開講座から発展した参加費無料の講座であり、子どもからも受講料を徴集する公開講座に対して、社会貢献を違う方法(負担の軽減)で実施するための工夫がなされている等、受講者のニーズに配慮した優れた取組が実施されている。

「長崎大学公開講座」は、全体及び講座ごとのポスター、ホームページ、大学の広報誌、新聞、テレビ等多様な形で広報されているが、例えば、「薬学講座 くすりと健康」を見ると、受講者が「この講座をどこで知ったか」に関して、「その他」で知ったというのがほとんど(79%)、新聞・ラジオ・テレビ3%、長崎大学ホームページ6%等という状況であり、これらの広報活動は有効的に作用しているとはいえないため、改善の余地がある。

貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況(水準)」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「熱帯医学研修課程」においては、特に最近、定員数(10名)をはるかに超える応募者があり、平成12年度には、定員増(5名)も行われた。薬剤師を対象とする薬学講座「くすりと健康」(平成12年度)においては、「講座内容」は受講者の42%がとても良かった、49%が良かったと回答しており、高い満足度が示されている。「講座内容の程度」については、64%が適当と答えている。生命医療科学系の「平成12年度 生き生き健康ライフ講座」(医学部附属病院)は、受講者の8割以上が講座内容について、「とても良かった」と回答している。また、「平成12年度 薬学市民講座」は一般市民を対象として実施され、受講者の7割が「とても良かった」と回答している。自然科学系の遠隔授業実験は、終了後の生徒達に対して行った5段階評価によるアンケート結果において平均4.6の高得点を示す等高い満足度を示している。このように対象を特定した講座等については、参加率が高く、満足度、修了率も高く評価できる。

一方、過半数の公開講座で定員割れしている等、テーマや内容によって受講者数が少なく期待したほど集まらない講座も多く改善を要する。

「市民研究員システム」の成果は、生涯学習教育研究センター年報に論文として掲載され、その発表論文が基盤となり、グリーンツーリズム、子ども文化プラン、地区子育て計画、学童保育計画、高校不登校児指導計画、地区環境計画、地域健康づくり、病院ボランティア計画、地区文化財保存のまちづくり計画、地域文化計画等が実際の地域計画として採用されている点で優れている。

また、「地域市民大学」における学習成果は、子どもフェスティバル、地域福祉ボランティア組織、地区コミュニティ計画作り、火山共生のまちづくり等の地域創造活動の基盤づくりに貢献している点で優れている。

薬用植物園の一般開放は、現在までに約1,000名の市民が見学目的で入園し、附属図書館は、平成12年度『ながさき・出島「古写真の世界」展』及び『出島の科学展』に所蔵資料を出品し、それぞれ約26,000名、約3,600名の入場者を得ている。いずれも所蔵資料が、教育サービスのための資源として活用され、地域へ十分開放している点で優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

研究室公開事業は、これまですべて長崎県産業科学振興財団が主催していたが、当大学に「産学官連携支援室」が設置され、大学としての支援ができるようになったことは、評価できる。しかし、現在、「産学官連携支援室」を中心に企業と大学と行政の円滑な交流を支援するシステムが整備中等、改善を要する点もある。

公開講座の企画・決定は、生涯学習教育研究センター運営委員会が全学的な視点から実施部局と連携して行っており、受講者からのアンケート調査等に基づいて行う実施後の評価等は、改善に役立てられている点で優れた取組である。

また、部局レベルでも、生涯学習委員会あるいは公開講座企画委員会を設置し、組織的に定期講座を開催しているケースが見られ、市民のニーズに配慮した優れた取組となっている。

生涯学習教育研究センターにおいて、リカレント型講座として実施する公開講座は、アンケートを実施し、その集計結果を年報で公表する等、全学的視野で検討を加えるシステムが構築され、機能している点で優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

原爆後障害医療研究施設は、毎年チェルノブイリ関連研修生を受入れる等、国際的使命を果たしており、大学に与えられた条件の活用という点で優れている。

工学部は、社会人リフレッシュ教育履修コースを実施する等、企業技術者の再教育に対する積極的な取組等を行っており、大学に与えられた条件の活用という点で優れている。

総合情報処理センターは、遠隔地間の小学校同士を結ぶ遠隔授業の支援を行っており、大学に与えられた条件の活用という点で特に優れている。

テレビ健康塾等への講師派遣や各種所蔵資料を積極的に開放ないし展示する等の取組は、学内外の資源を教育サービスのための資源として確保・活用している点で特に優れた取組である。

島嶼部の学校における困難性を支援する取組として、ITを駆使した遠隔公開講座が実施される等、大学の地理的条件を踏まえた地域に貢献する優れた取組が行われている。

公開講座のテキストや指導内容・方法等の工夫、受講者の興味や水準への配慮等の点で特色ある取組が行われている。

生涯学習教育研究センターは、毎年「長崎大学公開講座叢書」を出版する等成果の公表を行っており、教育サービスの成果を地域へ普及させる効果を伴っている点で、優れている。

公開講座の事前アンケートの実施、夜間講座の開講等、受講者のニーズに配慮した優れた取組が行われている。

広報・情報発信は、多様に行われているが、取組の情報が十分にサービス享受者に届いていない面もあるため、改善の余地がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

対象を特定した専門的・技術的な研修・再教育講座は、参加率、満足度、修了率等において高い水準が示されており、評価できるが、そうでない場合は、テーマや内容によって期待したほど受講者が集まらない講座も多く、改善を要する。

「市民研究員システム」及び「地域市民大学」の学習成果は、その成果が実際の地域計画として採用される等地域社会の活性化につながっている点で優れている。

薬用植物園の一般開放や附属図書館の所蔵資料を『ながさき・出島「古写真の世界」展』等へ出品・展示していることは、所蔵資料の「地域へ開放」という観点で優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

産学官連携支援室が設置され、教育サービスの支援体制が整備されたことは、評価できる。しかし、企業と大学と行政の円滑な交流支援システムとしての機能面は、改善を要する点もある。

公開講座は、生涯学習教育研究センター運営委員会が全学的な視点から実施部局と連携して行っており、実施後の評価等は、改善に役立てられている点で優れた取組となっている。

また、部局レベルでも、生涯学習委員会等を設置し、組織的に定期講座を開催しており、市民のニーズに配慮した優れた取組となっている。

生涯学習教育研究センターにおける、リカレント型の公開講座は、全学的視野で検討を加えるシステムが構築され、機能している点で優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。